# 行政報告

#### 国勢調査の人口等調査結果の確定について

平成22年国勢調査による本町の人口は、男性 4,811人、女性5,150人、合計9,961人で、前回調査の 平成17年国勢調査と比較すると約4.8%の減少と なり、世帯数は4.097世帯で約0.6%減少した。

また、65歳以上の人口は3.077人で、前回調査に 比べ約5.8% 増加、高齢化率が約30.9% になり、人 口の3割を超える結果となった。

#### 財団法人清水町農業振興公社の解散について

農業振興公社は、本町の農業振興の推准を図る ために多くの施策を実施してきたが、労働支援対 策部門が(有)農業サポートセンターとして独立し たことや、農地制度改正により農地保有合理化事 業が市町村等でも実施可能となったことなどで、 必要性が問われている現状にあった。

このようななか、出捐者の町と清水町農協が協 議し、同公社が実施している担い手対策・農地流動 化対策等は、町地域農業再生協議会または農業関 係機関で実施可能であることから、平成24年3月 末をもって同公社を解散する方向性を確認、公社 評議員会及び理事会で解散同意がなされた。

#### |旧松沢小学校の活用について

平成17年3月に閉校した旧松沢小学校の活用に ついて、このたび地域有志より介護事業等を行う 施設として、無償貸与の要望があった。

事業としては、「特定非営利活動法人松沢の郷」 が主体となり、小規模多機能型介護事業、高齢者交 流事業、介護予防事業及び高齢者送迎事業を平成 24年4月から開始する計画となっている。町とし ては、地域福祉の向上が期待でき、施設の有効活用 も図られることから、施設を無償貸与とする。

## その他の議決事項

- ■損害賠償の額の決定及び和解(可決)
  - 平成23年7月19日、熊牛保育所園庭 ・概要 の環境整備の際、散布した除草剤が 隣接する大豆畑に飛散し、損害を与 えた。
  - ・損害賠償の額 1.366.569円
- ■損害賠償の額の決定及び和解(可決)
  - 平成23年10月16日、強風により、町 道敷地の木が倒れ、走行中の車両と 接触し損害を与えた。
  - ・損害賠償の額 245,000円

## 平成23年度 補正予算

·般会計

5.907万円增 総額 69億6,352万円

(9回目の補正)

一般会計の主な補正(歳出)

◇いきいきふるさとづくり基金積 31万円の増額

◇介護基盤緊急整備等特別対策事 465万円の増額 業補助金

◇自立支援給付費

1,513万円の増額 ◇子ども手当システム改修委託料 41万円の増額

◇へき地保育所施設管理事故賠償金

◇農畜産物放射線自主検査用機器 168万円の増額 導入事業補助金

◇牧場冬期舎飼用麦稈購入費

◇牧場車両修繕料

◇明渠排水路維持管理等工事

◇有害鳥獣駆除委託料

◇商工業振興事業補助金(地域活 性化・生活応援商品券事業)

◇町道内自動車事故賠償金

◇スクールバス修繕料

◇給食センター施設修繕料

◇給食配送車修繕料

145万円の増額 141万円の増額

137万円の増額

50万円の増額 66万円の増額

411万円の増額

25万円の増額 83万円の増額 17万円の増額

13万円の増額

※そのほか、国民健康保険特別 会計、後期高齢者医療保険特別 会計、介護保険特別会計、公共 下水道事業特別会計、集落排水 事業特別会計、簡易水道事業特 別会計、上水道事業会計の補正 予算案を原案のとおり可決。



### 請願の審査

件 名	提出者	審査委員会	結果
TPP協定交渉参加に向けた「関係国との協議開始」に関する請願について	清水町農民連盟	産業厚生 常任委員会	探択

### 意見書の提出

請願のあった次の意見書は、第6回定例会に おいて審議の結果、可決され、議会はこれを関係 行政庁に提出しました。

■ TPP協定交渉参加に向けた「関係国との協議 開始」に関する要望意見書